

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3769 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.gmo-pg.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相浦 一成  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 村松 竜 TEL (03) 3464-0182  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始予定日 平成18年12月22日  
 定時株主総会開催日 平成18年12月21日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,596	23.3	507	57.8	530	79.0
17年9月期	1,295	61.6	321	67.0	296	53.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	299	879.4	3,530	91	3,488	06	14.1	15.1	33.2			
17年9月期	30	△79.6	1,606	84	1,576	33	2.3	14.4	22.9			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 84,738.99株 17年9月期 19,012.57株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、平成18年9月期の1株当たり情報については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	4,205		2,268		53.9	26,621	97	
17年9月期	2,832		1,965		69.4	93,056	21	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 85,208.8株 17年9月期 21,126.2株  
 ②期末自己株式数 18年9月期 4株 17年9月期 1株  
 ③当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	854		288		163	
通期	1,744		587		333	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,908円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は「平成18年9月期 決算短信 (連結)」の添付資料の9ページを参照して下さい。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	—	—	—	—	—
18年9月期	—	1,250	1,250	106	35.4	5.0
19年9月期 (予想)	—	1,400	1,400			

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,190,893		2,368,852	
2. 売掛金	※1		194,699		243,086	
3. 商品			62		62	
4. 貯蔵品			211		243	
5. 前渡金			15,734		17,946	
6. 前払費用			8,486		15,755	
7. 繰延税金資産			18,930		27,147	
8. 未収入金	※1		14,049		9,562	
9. 関係会社預け金			—		900,000	
10. その他			1,436		13,539	
貸倒引当金			△5,218		△9,763	
流動資産合計			2,439,284	86.1	3,586,432	85.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,206		21,586		
減価償却累計額		△6,263	2,943	△3,037	18,549	
(2) 工具器具備品		51,640		98,374		
減価償却累計額		△31,636	20,004	△31,449	66,924	
有形固定資産合計			22,947	0.8	85,474	2.0
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			149		122	
(2) 商標権			3,386		2,862	
(3) ソフトウェア			56,492		131,360	
(4) その他			2,277		15,387	
無形固定資産合計			62,305	2.2	149,733	3.6
						1,147,147

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		60,000		103,000		
(2) 関係会社株式		118,295		118,295		
(3) 従業員長期貸付金		2,276		1,306		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,224		2,072		
(5) 長期前払費用		247		72		
(6) 敷金保証金		16,419		76,662		
(7) 繰延税金資産		111,148		84,887		
貸倒引当金		△1,224		△2,072		
投資その他の資産合計		308,386	10.9	384,223	9.1	75,836
固定資産合計		393,640	13.9	619,431	14.7	225,790
資産合計		2,832,924	100.0	4,205,863	100.0	1,372,938

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	72,724		37,393		
2. 未払金	※1	33,725		56,346		
3. 未払法人税等		51,997		184,093		
4. 未払消費税等		1,775		28,742		
5. 前受金		6,111		2,432		
6. 預り金		685,856		1,583,139		
7. 前受収益		—		1,598		
8. 賞与引当金		14,810		22,739		
流動負債合計		867,000	30.6	1,916,484	45.6	1,049,484
II 固定負債						
1. 預り保証金		—		20,952		
固定負債合計		—	—	20,952	0.5	20,952
負債合計		867,000	30.6	1,937,437	46.1	1,070,437
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	647,843	22.9	—	—	△647,843
1. 資本準備金		907,766		—		
資本剰余金合計		907,766	32.0	—	—	△907,766
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		414,814		—		
利益剰余金合計		414,814	14.6	—	—	△414,814
IV 自己株式						
自己株式	※3	△4,500	△0.1	—	—	4,500
資本合計		1,965,924	69.4	—	—	△1,965,924
負債資本合計		2,832,924	100.0	—	—	△2,832,924

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		649,491	15.4	649,491
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		909,413			
資本剰余金合計			—		909,413	21.6	909,413
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		714,020			
利益剰余金合計			—		714,020	17.0	714,020
4. 自己株式			—		△4,500	△0.1	△4,500
株主資本合計			—		2,268,425	53.9	2,268,425
純資産合計			—		2,268,425	53.9	2,268,425
負債純資産合計			—		4,205,863	100.0	4,205,863

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1						
1. イニシャル売上		244,613			192,636		
2. ランニング売上		962,532			1,248,538		
3. 加盟店売上		88,174	1,295,320	100.0	155,371	1,596,546	100.0
II 売上原価	※1						
1. イニシャル売上原価		107,344			17,762		
2. ランニング売上原価		275,535			230,154		
3. 加盟店売上原価		12,514	395,394	30.5	25,756	273,673	17.1
売上総利益			899,926	69.5		1,322,873	82.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		57,546			62,085		
2. 給与手当		201,681			296,473		
3. 法定福利費		34,051			45,171		
4. 賞与引当金繰入額		14,810			22,739		
5. 貸倒引当金繰入額		5,485			6,961		
6. 減価償却費		26,075			44,695		
7. 支払家賃		25,801			42,099		
8. 業務委託費	※1	57,156			69,392		
9. その他	※1	155,496	578,104	44.6	225,437	815,055	51.1
営業利益			321,821	24.9		507,818	31.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		124			13,886		
2. 有価証券利息		495			600		
3. 受取配当金		506			536		
4. 為替差益		21			46		
5. 受取手数料	※1	1,800			10,200		
6. 受取賃借料		426			426		
7. 雑収入		1,139	4,512	0.3	519	26,214	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		279			—		
2. 株式公開関連費用		17,762			—		
3. 新株発行費		11,989			3,219		
4. 雑損失		186	30,217	2.3	739	3,958	0.2
経常利益			296,115	22.9		530,074	33.2
							301,226
							△121,720
							422,947
							236,950
							185,997
							21,702
							△26,258
							233,958

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	299			5,788			
2. 営業権償却額		270,194			—			
3. 本社移転費用		—	270,493	20.9	4,331	10,119	0.6	△260,374
税引前当期純利益			25,621	2.0		519,954	32.6	494,332
法人税、住民税及び 事業税		46,296			202,704			
法人税等調整額		△51,225	△4,928	△0.4	18,044	220,748	13.9	225,676
当期純利益			30,550	2.4		299,206	18.7	268,655
前期繰越利益			384,264			—		—
当期末処分利益			414,814			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			414,814
II 次期繰越利益			414,814

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
事業年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益 (千円)	—	—	299,206	—	299,206	299,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	299,206	—	302,501	302,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 営業権 当事業年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左  自社利用ソフトウェア 同左  上記以外のもの 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,268,425千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は5,825千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,553千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,890千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>107千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>21,127.2株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1株</td> </tr> </table>	売掛金	1,553千円	未収入金	1,890千円	買掛金	1,351千円	未払金	107千円	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	21,127.2株	普通株式	1株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
売掛金	1,553千円																
未収入金	1,890千円																
買掛金	1,351千円																
未払金	107千円																
授権株式数	普通株式	64,000株															
発行済株式総数	普通株式	21,127.2株															
普通株式	1株																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>13,368千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,432千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,333千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>299千円</td> </tr> </table>	売上高	13,368千円	売上原価	3,432千円	業務委託費	404千円	その他	3,333千円	受取手数料	1,800千円	建物	299千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>10,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,898千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,871千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,788千円</td> </tr> </table>	受取手数料	10,200千円	建物	2,898千円	工具器具備品	1,871千円	ソフトウェア	1,018千円	合計	5,788千円
売上高	13,368千円																						
売上原価	3,432千円																						
業務委託費	404千円																						
その他	3,333千円																						
受取手数料	1,800千円																						
建物	299千円																						
受取手数料	10,200千円																						
建物	2,898千円																						
工具器具備品	1,871千円																						
ソフトウェア	1,018千円																						
合計	5,788千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">13,667</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,953</td> <td style="text-align: center;">13,667</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	13,667	1,285	合計	14,953	13,667	1,285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">52,818</td> <td style="text-align: center;">4,401</td> <td style="text-align: center;">48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">86,106</td> <td style="text-align: center;">7,175</td> <td style="text-align: center;">78,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">138,925</td> <td style="text-align: center;">11,577</td> <td style="text-align: center;">127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	14,953	13,667	1,285																										
合計	14,953	13,667	1,285																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																										
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																										
合計	138,925	11,577	127,347																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td> </tr> </table>	1年内	1,353千円	1年超	－千円	合計	1,353千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,264千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	26,236千円	1年超	102,028千円	合計	128,264千円														
1年内	1,353千円																												
1年超	－千円																												
合計	1,353千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	26,236千円																												
1年超	102,028千円																												
合計	128,264千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211千円	減価償却費相当額	2,990千円	支払利息相当額	81千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,015千円	減価償却費相当額	12,862千円	支払利息相当額	2,000千円																
支払リース料	3,211千円																												
減価償却費相当額	2,990千円																												
支払利息相当額	81千円																												
支払リース料	14,015千円																												
減価償却費相当額	12,862千円																												
支払利息相当額	2,000千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

② 有価証券

前事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認等</td> <td style="text-align: right;">6,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,078千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△88.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△19.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円	貸倒損失否認等	6,966千円	減価償却損金算入限度超過額	12,940千円	営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円	その他	5,937千円	繰延税金資産合計	130,078千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産の純額	130,078千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	住民税均等割	14.8%	評価性引当額の減少	△88.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,034千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,252千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円	減価償却損金算入限度超過額	8,885千円	営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円	その他	18,513千円	繰延税金資産合計	112,034千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産の純額	112,034千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円																																														
貸倒損失否認等	6,966千円																																														
減価償却損金算入限度超過額	12,940千円																																														
営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円																																														
その他	5,937千円																																														
繰延税金資産合計	130,078千円																																														
評価性引当額	-千円																																														
繰延税金資産の純額	130,078千円																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																														
住民税均等割	14.8%																																														
評価性引当額の減少	△88.0%																																														
その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	9,252千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円																																														
減価償却損金算入限度超過額	8,885千円																																														
営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円																																														
その他	18,513千円																																														
繰延税金資産合計	112,034千円																																														
評価性引当額	-千円																																														
繰延税金資産の純額	112,034千円																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	93,056.21円	1株当たり純資産額	26,621.97円
1株当たり当期純利益金額	1,606.84円	1株当たり当期純利益金額	3,530.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,576.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,488.06円
<p>当社は、平成16年12月25日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,489.47円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,830.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,264.05円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 401.71円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394.08円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,550	299,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,550	299,206
期中平均株式数(株)	19,012.57	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	368	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(368)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数497個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 63,381.6株</p> <p>② 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,122円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,264円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 401円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 10,122円37銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭	1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭	1株当たり当期純利益金額 401円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 10,122円37銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭								
1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭	1株当たり当期純利益金額 401円71銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭								

## 8. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 大嶋 正 (現 営業統括部長兼事業開発部長)

#### ② 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 神田 康弘 (現 管理部次長)

### (3) 就任予定

平成18年12月21日